

(別紙様式2)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 広島県  
農業委員会名： 江田島市農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	76	569				645
経営耕地面積	49	341	172	169		390
遊休農地面積	52	78	78			130
農地台帳面積	526	2,011	1,893	118	66	2,603

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	762
自給的農家数	560
販売農家数	202
主業農家数	50
準主業農家数	20
副業的農家数	132

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	332
女性	143
40代以下	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	21
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 1 0 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	15	15	1	1	0	4	6	21
認定農業者	—	0	0	0	0	1	1	1
女性	—	2	0	0	0	1	1	3
40代以下	—	0	0	0	0	1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	645ha	20.6ha	3.19%
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者への戸別訪等の実施により理解を得ながら、担い手を確保する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
21.6ha	20.7ha	1.9ha	96%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手への農地集積の推進
活動実績	円滑な貸借権の設定ができるよう、普及啓発を随時行った。また、農地中間管理事業の活用を推進するため、遊休農地の所有者等へPRを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	年度後半には、農地中間管理事業を活用した案件がでてきたので、一定の効果はあつ

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0.3ha	1.6ha
課題	新規での参入希望者確保。 参入希望者の意向に合った、農地の不足。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.1ha	33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課と連携し、当該目標を目指す。
活動実績	農林水産課と連携し、就農相談等への対応を行った。 農地利用状況調査を活用し、利用可能な農地の把握を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	就農可能な農地が不足しており、継続して集積可能な農地情報の把握に努める必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	782ha	137ha	17.52%
課 題	遊休農地の所有者等への農地流動化の働きかけが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	35ha	3500%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		21人	8月～9月	10月～12月
調査方法		管内農地をすべて調査し、調査用図面に記録する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月 結果取りまとめ時期:2～3月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	334筆	調査数:	0筆
	調査面積:	29.8ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	かなりの時間と労力を要したが、遊休農地解消に向けた確実な調査ができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		645ha
課 題	転用について、農地法による許可制度ということを知らない案件が多く、制度の周知徹底が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	許可のない転用は、違反であることの周知。 農地パトロールの実施。
活動実績	追認の申請により、是正措置を講じた。
活動に対する評価	農地パトロールが、違反転用の未然防止に繋がった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 46件、うち許可 46件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査, 関係者への聞き取り, 農業委員及び事務局職員による現地調査			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局による許可基準に基づく審議案件の適合状況説明, 担当農業委員による聞き取り及び現地調査結果により審議。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	46件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに議事録を掲載。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	無			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 54件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査, 関係者への聞き取り, 農業委員及び事務局職員による現地調査			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局による許可基準に基づく審議案件の適合状況説明, 担当農業委員による聞き取り及び現地調査結果により審議。			
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに議事録を掲載。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	無			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	継続して督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	無	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 6件	公表時期 平成29年3月
		情報の提供方法: ホームページに掲載	
	是正措置	無	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 188件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法: 事務局備え付け	
	是正措置	無	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	2412.9
		データ更新: 固定資産税台帳との突合	
	公表: 農地情報公開システム		
	是正措置	無	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし。  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし。  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--